

愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

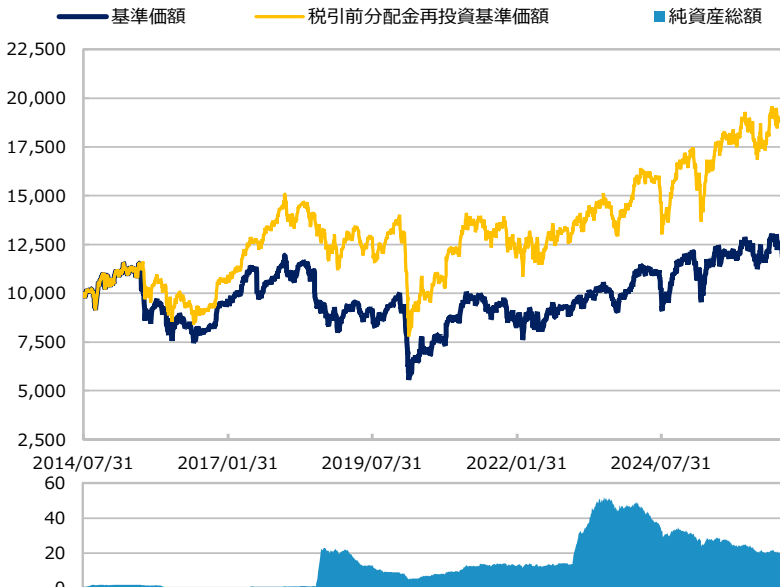
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2014年08月01日

日経新聞掲載名：Wリゾート

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,436	-980
純資産総額（百万円）	1,439	-543

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/08/31	-7.9
3 カ月	2026/06/30	-11.7
6 カ月	2026/03/31	2.7
1 年	2025/09/30	-3.7
3 年	2023/09/29	24.7
設定来	2014/08/01	72.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第8期	2022/08/01	0
第9期	2023/08/01	50
第10期	2024/08/01	0
第11期	2025/08/01	550
第12期	2026/08/03	100
設定来累計		4,450

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式等	96.1	-1.7
先物等	0.0	0.0
現金等	3.9	+1.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、11,436円（前月比-980円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-7.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年09月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-672	+36	-707
先物等	0	0	0
為替	-292	-	-
分配金	0	-	-
その他	-17	-	-
合計	-980	+36	-707

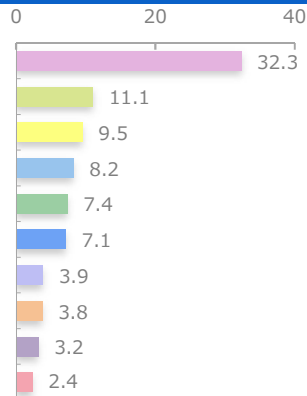
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	55.9	-0.4
2 ユーロ	11.9	-1.2
3 日本円	8.2	+0.2
4 オーストラリアドル	7.1	-0.1
5 イギリスポンド	4.1	+0.1
6 香港ドル	3.8	-0.3
7 メキシコペソ	2.4	-0.0
8 スウェーデンクローナ	1.5	+0.0
9 スイスフラン	1.1	-0.1

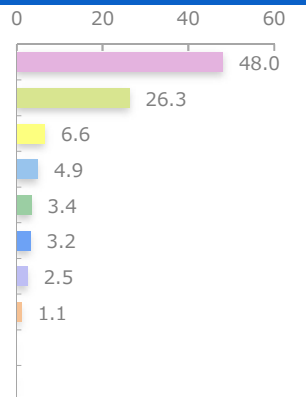
組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.3	-0.7
2 スペイン	11.1	-0.0
3 イギリス	9.5	+0.3
4 日本	8.2	+0.2
5 リベリア	7.4	-0.1
6 オーストラリア	7.1	-0.1
7 フランス	3.9	-2.2
8 ケイマン諸島	3.8	-0.3
9 バハマ	3.2	-0.1
10 メキシコ	2.4	-0.0



組入上位10業種（％）

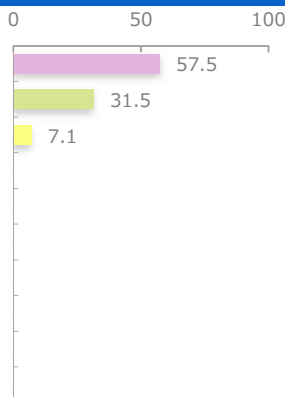
	当月末	前月比
1 消費者サービス	48.0	-0.6
2 運輸	26.3	+0.1
3 金融サービス	6.6	-0.1
4 一般消費財・サービス流通・小売り	4.9	-0.1
5 耐久消費財・アパレル	3.4	-0.6
6 資本財	3.2	-0.0
7 メディア・娯楽	2.5	+0.1
8 家庭用品・パーソナル用品	1.1	-0.6



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

投資テーマ別構成比率（％）

	当月末	前月比
旅行者の移動・消費の拡大	57.5	-1.5
テーマパーク・ホテル	31.5	+0.1
統合型リゾート	7.1	-0.4



※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 30）

銘柄	国・地域/投資テーマ	比率	コメント
1	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス アメリカ テーマパーク・ホテル	7.9	世界最大級のホテル運営会社。高価格帯のウォルドーフ・アストリアやコンラッド、中価格帯のヒルトン・ホテルズなど20以上のブランドを保有し120か国以上で事業を展開。1.8億人以上を有するメンバーシッププログラムをベースに市場シェアを拡大していくことを期待。
2	ロイヤル・カリビアン・クルーズ リベリア テーマパーク・ホテル	7.4	クルーズ客船運営会社。傘下のブランドを通じて、世界最大級の客船である「アイコン・オブ・ザ・シーズ」を含む豪華客船の所有、クルーズ事業の運営を手掛ける。ベビーブーマー世代の退職や新興国の所得水準上昇による需要拡大に期待。
3	インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ イギリス テーマパーク・ホテル	4.9	ホテル運営大手。インターコンチネンタル、ホリディ・イン、クラウン・プラザなどのグローバルブランドを保有。最大の収益源は米国であるが、欧州やアジア、中東、アフリカ地域などにおいても積極的な事業展開を図っている。経済再開による業績回復が期待される。
4	空港・航空管制公団（AENA） スペイン 旅行者の移動・消費の拡大	4.6	スペインの空港運営会社。スペイン国内のほぼ全ての空港を運営しており、観光需要が高いスペインの旅客数増加や空港での消費拡大の恩恵が期待できる。ブラジルや英国でも空港を運営しており地域分散を進めている点も評価。
5	コンパス・グループ イギリス 旅行者の移動・消費の拡大	4.6	ケータリングサービス世界最大手。スポーツ会場やテーマパークなどレジャー施設を含む各種施設に対して食事や施設管理などのサービスを提供する。スポーツイベントやコンサート等のサービス消費拡大の恩恵を期待できる点を評価。
6	京成電鉄 日本 旅行者の移動・消費の拡大	4.4	千葉県、東京東部を中心に鉄道・バス・タクシーを運営。東京から成田空港へのアクセス路線が収益源。東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの筆頭株主。
7	ハイアット・ホテルズ アメリカ テーマパーク・ホテル	4.3	世界最大級のホテル運営会社。ハイアットやアンダーズの高級ブランドを中心に、世界約70か国にてホテルを展開している。物件の売却を進めてアセットライトなビジネスモデルへの変換を進めており安定的な業績成長が期待できる。
8	インターナショナル・コンソリデートド・エアラインズ・グループ スペイン 旅行者の移動・消費の拡大	4.1	イギリスのブリティッシュ・エアウェイズやスペインのイベリア航空を傘下に擁する欧州の航空大手。収益柱の北大西洋路線やラテンアメリカ路線でプレミアム・レジャー需要が堅調なほか、コスト規律と財務の改善も進んでいる。
9	アメリカン・エクスプレス アメリカ 旅行者の移動・消費の拡大	4.0	クレジットカード会社。資金決済と旅行業を手掛ける。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。大手航空会社や高級ホテルグループとの「リワードプログラム」での提携にも強み。
10	サンリオ 日本 旅行者の移動・消費の拡大	3.8	ハローキティで有名なキャラクター関連事業大手。グローバルに高い人気を誇るIP（知的財産）を複数保有しており、米国・アジアを中心に継続的なファン層の拡大が、日本国内の物販やアミューズメント施設などのインバウンド需要拡大に寄与していることを評価。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

国内株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残るなか、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

＜運用経過＞

当月の基準価額は下落しました。

保有銘柄の中では、高級品の需要成長回帰が足踏みしていることからエルメス・インターナショナルの株価が下落した他、AIエージェントの台頭に伴う代替懸念が再燃したため、航空予約システム等を手掛けるアマデウスITグループの株価が下落しました。

一方で、乗客数の伸びや搭乗率がともに順調な月次報告を発表している、パナマの航空会社コパ・ホールディングスの株価が上昇しました。

ポートフォリオの主な売買については、「コト消費」と「プレミアム化」の恩恵を受けると考える、イタリアで高級ヨットを手掛けるサンロレンツォを新規で組み入れました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

<今後の運用方針>

当ファンドは、投資魅力度が高まると見込まれる内外の旅行・レジャー関連株の中から、向こう数年にかけての収益の伸びに対して確信が持てる銘柄への選別投資を行います。世界的な「コト消費」需要の高まりに加え、旅行者がより上質で付加価値の高い体験に支出を振り向ける「プレミアム化」の流れが強まっており、テクノロジーの進化による利便性向上ともあいまって、旅行・レジャーへの支出は今後も増加が続くと期待しています。このような環境の下、構造的な成長の持続が期待される銘柄や中長期の成長トレンドにある分野の関連銘柄を愛好します。

投資テーマ別では、「旅行者の移動・消費の拡大」を多めの配分としながら、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル関連においても、個別要因による業績の上方修正や中長期での継続的な収益拡大が期待できる銘柄への選別投資を進める方針です。

国別・地域配分は、個別銘柄選択の結果となりますが、旅行・レジャー需要拡大の恩恵を受ける企業群を各国で厳選していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - DR（預託証券）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。
2. 各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

愛称：ビジット・ワールド ワールド・リゾート関連株式ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2014年8月1日設定）

決算日

毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜き1.55%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○					※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。